

財政予測計画の基本的な考え方

歳入・歳出共通事項

- ・2019年10月に消費税率(国・地方)が10%に引き上げられることを前提
- ・2018予算を起点とし、以下項目の伸び等を前提として予測

歳入

- ・実質的な税収伸率平均(2015~17年度決算見込)を基に1.0%で設定
- ・現時点で見込める税制改正や固定資産税の評価替などの影響を反映
- ・個人市民税は、生産年齢人口の減少を考慮
- ・臨時財政対策債は、現在の地財対策を踏まえ2019年度まで発行

歳出

- ・介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金については、高齢者人口の増加を考慮
- ・扶助費のうち大きな割合を占める児童福祉費は、入園児童数の推計を考慮
- ・維持補修費は、ファミリーマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込んで試算
- ・投資的経費は、真に必要な事業を選択し、計画があるものについては適切に見込み、その他のものについてはプライマリーバランス(※)に配慮して設定

その他

- ・国の税制改正や経済動向など諸事情の変化に対応するため、毎年度見直します。

※ 基礎的財政収支。財政収支の状況を表す指標。本市では、市債残高の確実な減少を目指すため、臨時財政対策債を除く市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑えます。

<新潟市の財政目標>

- ① 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて、2016年度から収支均衡を図ります。
- ② 臨時財政対策債を除いた市債残高について、2016年度から減少させ、2022年度までに3,800億円以下に縮減します。

本市の財政目標を達成するため、投資的経費の厳正な事業選択や、より一層の事業見直し等による歳出抑制を徹底するとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ、税源の涵養を図りながら歳入確保に努め、持続可能な財政運営を行ってまいります。

前回策定時との変更点

- ・税収見通しの時点修正
[前回] 1.0% → [今回] 1.0% (変更無)
- ・公債費(臨時財政対策債)の償還方法を変更
[前回] 20年償還 → [今回] 交付税算定ペースで償還
- ・行財政改革効果額
[前回] 14億/年 → [今回] 事務事業点検効果額

財政予測計画

※ 次期行政改革プランの取組みについては、今後策定していくことから効果額未反映

	2015決算 計画初年度	2016決算 計画2年目	2017予算 計画3年目	2018予算	2019見込	2020見込	2021見込	2022見込
税収伸率	-	-	-	-	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
投資的経費	559億円	497億円	433億円	356億円	496億円	459億円	437億円	437億円
プライマリーバランス(臨時財政対策債を除く)	△ 37億円	9億円	34億円	87億円	5億円	18億円	30億円	39億円
市債残高(臨時財政対策債を除く)	3,899億円	3,890億円	3,932億円	3,925億円	3,920億円	3,902億円	3,872億円	3,833億円
基金積立額(△は取崩し)	△ 60億円	△ 46億円	△ 23億円	2億円	6億円	7億円	13億円	15億円
年度末基金残高	102億円	56億円	33億円	35億円	41億円	48億円	61億円	76億円
備考	・固定資産税等評価替	・2016経済対策補正予算 投資的経費 144億円	・2017経済対策補正予算 投資的経費 57億円 ・義務教職員 権限移譲・税源移譲	・固定資産税等評価替	・新潟駅周辺整備事業の増 ・中央環状道路事業の増 ・(仮称)ふるまちなか整備 ・消費税率引上げ(10月～)	臨時財政対策債発行終了	・固定資産税等評価替	

※ 億円単位で表示するため端数がずれる場合有

その他考慮すべき要因(影響額未反映)

- ・2019年度～幼児教育・高等教育等の無償化一部開始
- ・2020年度～会計年度任用職員制度開始

[参考]

次期定員配置計画見込	△ 25人	△ 70人	△ 120人	△ 160人	△ 220人
[下段:単年度人数]	(△ 25人)	(△ 45人)	(△ 50人)	(△ 40人)	(△ 60人)